

2014 年 10 月 7 日

株式会社エフエム東京を中核として設立された マルチメディア配信プラットフォームを担う BIC 株式会社への出資を決定

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：能見公一）は、V-Low マルチメディア放送の事業全般を推進する複数の事業会社のホールディングカンパニーとなる BIC 株式会社（ビーアイシー、以下「BIC」）（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：千代勝美）の第三者割当増資を引き受け、同社の今後の成長資金として 10 億円を上限とする投資を行うことを決定しました。なお、V-low とは 2011 年の地上アナログテレビ放送終了後に空いた旧 1～3ch に相当する周波数帯になります。

現在、日本の通信トラヒック^{*1}は、スマートフォンやタブレットの普及、コンテンツの大容量化、テザリング^{*2}の利用等に伴い移動体通信の下りを中心に急増しております。また、M2M^{*3}や IoT^{*4}に向けた安価かつリアルタイムで機械制御が可能なデータ配信手段、ビッグデータの活用やオムニチャネル推進に向けたプッシュ型の情報配信手段等の重要性は一層の高まりを見せています。

一方で、近年の異常気象や気候変動に伴い集中豪雨や洪水、高潮などの災害が多発するなかで、災害情報の確実な伝達が社会的課題とされています。さらに、情報通信端末の高度化やインフラ整備状況の格差に伴うデジタル・ディバイドによる、生活に必要なサービスへのアクセス機会の喪失も課題となりつつあります。

これらの課題に対し、これまで技術革新による通信速度の向上、周波数帯域の割り当てといった対応が行われてきましたが、従来の通信手段では安価かつリアルタイムな情報の伝送には限界がありました。また、災害情報についても確実な伝達手段の多様化が引き続き求められています。

*1 通信網を通過する情報の流れ。情報の流れが通信網や通信機器を占有する延べ時間をトラヒック量という

*2 スマートフォンをアクセスポイント（Wi-Fi ルーター）としてパソコン等をインターネット接続する機能

*3 Machine to Machine：機械と機械がネットワークを介して相互に情報を交換、自律的に高度な制御や動作を行う考え方

*4 Internet of Things：バリューチェーンやライフスタイルを構成する大量の「モノ」をネット接続、制御、管理

株式会社エフエム東京はこれらの課題解決を目指し、多彩な産業分野のパートナー企業と共同で V-Low マルチメディア放送の事業全般を推進するホールディングカンパニーとなる BIC を設立しました。BIC は（１）ハード事業者である株式会社 VIP（以下「VIP」）を有するほか、（２）各々の地域ブロックごとにソフト事業者認定を目指す「地域マルチメディア放送会社」全国 6 社の株式を取得し、さらには（３）受信端末の普及にも直接関わることで、送信（ハード）、コンテンツ（ソフト）、受信機という、放送に必要な三要素すべての強力な推進を計画しております。

V-Low マルチメディア放送は、放送波伝送路の一斉同報性を活用しながらも、既存のラジオやテレビジョンといった放送と異なり、あらゆるデジタルデータを配信することが可能となります。BIC は V-Low マルチメディア放送を、真の「通信と放送の融合」を具現化することができる革新的な仕組みと捉え、既存放送事業者以外の多彩な産業分野の企業のソリューション、新規ビジネス開発に活用することを積極的に提案し、戦略的な事業推進パートナー開拓等を推し進めていきます。特に車載受信端末に向けた広域同報配信プラットフォームの構築により、自動車関連産業に有用なソリューションの提供が可能になります。また、従来の放送にはできない超高音質音源の配信プラットフォームは、通信サービスと複合することで、音楽関連産業全般の革新を創出します。なお、VIP は総務大臣より V-Low マルチメディア放送に係る特定基地局の開設計画の認定を受けております。

INCJ は、BIC に対して VIP が計画している設備投資資金などの成長資金を提供するとともに、社外取締役の派遣等を通じ経営面でのサポートを行います。本投資を通じて、INCJ は様々な事業者、サービス提供者に対するマルチメディア配信プラットフォームの開放を促進し、災害に強い社会インフラの整備、地域格差のない情報伝達の実現、次世代サービス・技術の創出に努めてまいります。

BIC 株式会社について（ビーアイシー株式会社）

設立	2014 年 1 月
事業内容	V-Low マルチメディア放送推進事業（グループ持株会社）
本社所在地	東京都千代田区麹町一丁目 7 番地
代表取締役	千代 勝美（ちよ かつみ）

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJ では、これまでに合計 77 件・総額約 8,000 億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスや IT の分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

（株）産業革新機構 企画調整室 津野・畑

東京都千代田区丸の内 1－4－1

丸の内永楽ビルディング 21階

電 話：03－5218－7200（大代表）